

Topics 2021年8月 茨城県内

上旬

- ▶ 2日 茨城県によれば、県内の保育所等利用待機児童数(2021年4月1日現在)は13人と前年同期に比べ▲180人(▲93.3%)の減少、待機児童は44市町村中4市町で発生
- ▶ 2日 茨城県は、ブランド認証制度「茨城県特産品ブランドいっぴん」を創設し募集を開始、町内の優れた地域資源を活用した商品等を認証(認証期間は5年間)
- ▶ 3日 総務省によれば、2021年度普通交付税(地方交付税)が不交付の茨城県内自治体は、つくば市、神栖市、東海村の3団体と前年度から横ばい、全国は54団体と同▲22団体の減少
- ▶ 3日 茨城県は、県独自の緊急事態宣言を発令(期間:8月6~19日)、コロナ対策指針「茨城版コロナNext」の対策Stageを3⇒4(感染爆発・医療崩壊のリスクが高い状態)に引き上げ、不要不急の外出・移動自粛や飲食店への営業時間短縮要請の範囲等を県内全域に拡充するほか、県有施設の営業自粛、海水浴場の閉鎖要請等の対策を新規に追加
- ▶ 4日 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、茨城県の人口(2021年1月1日現在)は290万7,678人と前年同期に比べ▲1万3,758人(▲0.47%)の減少、うち外国人は7万1,057人と同+1,328人(+1.90%)の増加(全国:1億2,665.4万人と同▲48.4万人<▲0.38%>の減少、うち外国人は281.2万人と▲5.5万人<▲1.92%>の減少)
- ▶ 5日 茨城県は、国からのまん延防止等重点措置適用(8月8~31日)を受け、同対象区域に38市町村を指定、残り6市町(日立・高萩市、大洗・城里・大子・河内町)は、引続き県独自の緊急事態宣言を適用し期間を延長(~8月31日)、12日 まん延防止等重点措置の対象区域に5市町(日立市、大洗・城里・大子・河内町)を追加指定(~8月31日)
- ▶ 5日 茨城地方最低賃金審議会は、茨城県の最低賃金の時間額を現行の851円から28円引き上げて879円(引上率3.29%)に改定することが適当であると茨城労働局長に答申(前年:引上額2円、引上率0.24%)
- ▶ 5日 独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)と国立大学法人 筑波大学は、包括的連携推進協定を締結、国際産学連携によるイノベーションの共創、大学発ベンチャーの成長による地域エコシステムの発展、高度グローバル人材の育成・定着による世界に開かれた地域の形成等で連携
- ▶ 6日 国土交通省は、北関東自動車道「笠間西IC~友部IC」間のスマートIC「笠間PA(仮称)」の新設を東日本高速道路 株式会社に事業許可
- ▶ 6日 常陸太田市は、観光果樹園情報アプリ「KAJUAL」を提供開始、市内のぶどう園・梨園の営業・在庫状況の検索や案内機能を搭載

- ▶ 10日 つくば市は、2020年度「つくばクオリティ」(同市発の優れた商品・役務を認定する制度)を認定、一般部門は商品15件・役務2件、特別部門(新型コロナ対策)は商品4件・役務2件をそれぞれ認定

中旬

- ▶ 16日 茨城県は、県独自の非常事態宣言を発令(期間:~8月31日)、県内全ての病院への不急の入院・手術延期による病床確保のほか、ワクチン未接種の40~50代の出勤・外出の自粛、公・私立学校、大学等での部活動の全面禁止、商業施設等の入場制限(通常時の50%)、県有施設の休館等を要請、併せてコロナ患者受入れ病床・宿泊療養施設の拡充等の対策を実施
- ▶ 16日 茨城県「茨城県女性職員活躍推進プラン」(教育委員会、警察を除く全部局)に基づく取組の実施状況によれば、2020年度における男性職員の育児休業取得率は45.1%と前年に比べ+25.4ポイントの上昇、管理職に占める女性の割合(課長級以上、21年4月1日現在)は10.4%と同+1.0ポイントの上昇
- ▶ 17日 つくば市は、研究シーズ事業化支援プログラム「つくばSTARTUP INCUBATION PROGRAM 2021」の募集を開始、テクノロジーで社会課題解決に取り組むスタートアップ・起業希望者・研究者に短期集中で事業創出・拡大支援プログラムを提供
- ▶ 18日 阿見町は、海軍の町「阿見」を紹介したプロモーション映像2本(ドラマ編、ドキュメンタリー編)の公開を公表、19日 観光PR動画「まいあみ・まいつき・まちあるき」春夏版を公開開始
- ▶ 18日 東日本旅客鉄道 株式会社 水戸支社によれば、2021年お盆期間中(8月6~17日)の常磐線特急利用客数は、「我孫子~土浦」駅間(上り・下り合計)が11.0万人と前年に比べ+21.3%の増加(19年比▲70.1%)、「土浦~水戸」駅間が9.7万人と同+24.6%の増加(同▲71.6%)

下旬

- ▶ 24日 つくばみらい市は、みらい平市民センターを開所、市民窓口やおやこ・まるまるサポートセンター、市民活動まちづくりセンター、M-SPACE(会議・テレワーク室)等を設置
- ▶ 25日 スカイマーク 株式会社は、2021年10月31日~22年3月26日までの運航ダイヤを公表、茨城~神戸・札幌便(1日2往復)、福岡・那覇便(同1往復)の運航を継続
- ▶ 26日 笠間市は、「笠間栗ファクトリー」の起工式を開催、同市産の栗の加工品生産拠点として2022年4月の稼働を目指す
- ▶ 27日 茨城県は、県独自の非常事態宣言の期間を延長(~9月12日)、県立・市町村立・私立学校、大学等に対し授業のリモート対応・部活動の禁止・学校行事の延期・中止を要請

Topics 2021年8月 国内・国外

上旬

- ▶ 2日 国際通貨基金 (IMF) は、特別引出し権 (SDR、危機時等に主要通貨と交換できる権利) 6,500億ドル相当の新規配分を承認したと発表、感染拡大による経済への影響が大きい低所得国の外貨確保支援が狙い、8月23日発効
- ▶ 3日 農林水産省によれば、2021年上半期の農林水産物・食品の輸出額は5,773億円 (農産物3,754億円、林産物281億円、水産物1,371億円) と前年同期に比べ+31.6%の増加
- ▶ 5日 政府は、新たに福島・茨城・栃木・群馬・静岡・愛知・滋賀・熊本県にまん延防止等重点措置の適用を決定 (8月31日まで)
- ▶ 5日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2021年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額 (最終、加重平均) は82万6,647円と前年に比べ▲8.27% (▲74,500円) の減少
- ▶ 6日 厚生労働省によれば、2020年度の厚生年金収支は+4,989億円の歳入超と前年度に比べ+1,673億円歳入超額が増加、国民年金収支は+1,011億円の歳入超と同▲620億円の減少
- ▶ 6日 株式会社大阪堂島商品取引所 (現堂島取引所) は、農林水産省へのコメ先物本上場認可申請が不認可となったと公表、10年に亘る試験上場に終止符、2022年6月をもってコメ先物取引は廃止
- ▶ 9日 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は、第6次評価報告書を公表、2050~60年に二酸化炭素の実質排出ゼロが実現する場合でも、産業革命前と比べ世界の気温上昇が21~40年に+1.5度に達すると予測、18年想定より10年程度早期化、人間活動の温暖化への影響は「疑う余地がない」と断定
- ▶ 10日 財務省によれば、2021年6月末現在の「国の借金」 (国債及び借入金等) の残高は1,220.6兆円と21年3月末に比べ+0.3% (4.2兆円) の増加
- ▶ 10日 財務省「国際収支状況」 (速報) によれば、2021年上半期の経常収支は、10兆4,675億円の黒字と前年同期に比べ+3兆5,019億円黒字幅が拡大 (貿易収支が同+3兆2,877億円増加)

中旬

- ▶ 13日 厚生労働省によれば、2021年民間主要企業の春季賃上げ平均妥結額は5,854円 (賃上げ率1.86%) と前年に比べ▲432円 (同▲0.14ポイント) の減少
- ▶ 13日 厚生労働省によれば、各都道府県労働局の地方最低賃金審議会が答申した2021年度最低賃金の全国加重平均は、時間額930円と前年度に比べ+28円の引上げ、47都道府県で28~30円、32円の引上げ
- ▶ 16日 内閣府によれば、4~6月期の実質国内総生産 (GDP、速報値、季節調整済) は、前期比年率換算で+1.3%の増加 (1~3月期は同▲3.7%) ([p.24 経済情報ピックアップ参照](#))

- ▶ 17日 欧州連合 (EU) 統計局によれば、4~6月期のユーロ圏実質国内総生産 (GDP、改訂値、季節調整済) は、前期比年率換算で+8.2%と速報値 (+8.3%) に比べ▲0.1ポイントの下方修正
- ▶ 17日 政府は、東京・埼玉・千葉・神奈川・大阪・沖縄への緊急事態宣言の期限を9月12日まで延長し、新たに茨城・栃木・群馬・静岡・京都・兵庫・福岡に8月20日から同日まで発動 (まん延防止等重点措置から移行)、北海道・福島・石川・愛知・滋賀・熊本へのまん延防止等重点措置の期限を9月12日まで延長し、新たに宮城・山梨・富山・岐阜・三重・岡山・広島・香川・愛媛・鹿児島に8月20日から同日まで適用を決定
- ▶ 18日 日本政府観光局 (JNTO) によれば、7月の訪日外国人客数は51,100人と2019年同月に比べ▲98.3%の減少、米国からは6,100人 (同▲96.1%)、中国からは3,900人 (同▲99.6%)
- ▶ 20日 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」 (4月1日~7月1日) によれば、主要都市の高度利用地等 (100地区) 地価の35%が3か月前に比べ上昇 (前回同28%)
- ▶ 20日 政府は、2021年度新型コロナウイルス感染症対策予備費1兆4,226億円の使用を閣議決定、ワクチン接種の促進 (8,415億円)、適切な患者療養の確保 (2,373億円)、緊急小口資金等の特例貸付 (1,549億円) 等に使用

下旬

- ▶ 25日 政府は、新たに北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島に8月27日から9月12日まで緊急事態宣言を発動 (まん延防止等重点措置から移行)、新たに高知、佐賀、長崎、宮崎にまん延防止等重点措置適用 (同期間) を決定
- ▶ 25日 農林水産省によれば、2020年度の食料自給率はカロリーベースで37%と前年度に比べ▲1ポイントの低下、生産額ベースで67%と同+1ポイントの上昇
- ▶ 26日 内閣府は、8月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」と判断を据置き
- ▶ 26日 米商務省によれば、4~6月期の米実質国内総生産 (GDP、改定値、季節調整済) は、前期比年率換算で+6.6%と速報値 (+6.5%) に比べ+0.1ポイントの上方修正
- ▶ 31日 厚生労働省によれば、2020年度の概算医療費は42.2兆円と前年に比べ▲3.2%の減少、茨城県の概算医療費は8,413億円と同▲3.2%の減少
- ▶ 31日 厚生労働省によれば、2020年の入職率は13.9%と前年に比べ▲2.8ポイントの低下、離職率は14.2%と同▲1.4ポイントの低下、入職超過率は▲0.3ポイントと9年振りの離職超過